

西野 正人 (自由民主党)

14 多摩川流域におけるまちづくりについて
区画整理後の防犯防災について問う。
整備された道路は、住宅の増加に伴い街路灯を設置しています。また、東町地区の浸水想定は、区画整理事業と国のスーパードレナージュによる整備で懸念が解消されています。
市内街路灯のLED化について
街路灯の状況について問う。
平成25年度より3年間で腐敗・劣化の進んだ街路灯を毎年20〜30基交換しました。
有事の際の街路灯照明について問う。
帰宅困難者対策や避難所へのアクセスなどに必要な箇所については、災害時、停電時も点灯する街路灯の導入を検討します。

中野 昭人 (日本共産党)

15 法令をまもり、公正な市政運営を！生活保護費の横領・不適切処理、民間保育園の施設整備補助金ごみ広域化をめぐる違法手続問題で問われていること。
生活保護費の問題を、長期にわたってなぜ把握出来なかったのか。
組織でのチェックが

奥野 倫子 (日本共産党)

16 母子家庭の母親に「もう、売春」するしか方法はないのかしら」とまで追い込んだ「違法な」差し押さえ、いい加減やめよ！
滞納者の生活状況の確認や、財産調査をしっかり行わないまま差し押さえるといふやり方は、是正すべきではないか。

近澤 美樹 (日本共産党)

17 子育ての不安・悩みを寄り添い、解消するために日野の保育の現場について問う。
待機児解消について市の見解を問う。
重要な課題と認識しています。保育需要の動や市の財政状況及び国の都の動向など各要素を総合的に見極め、計画変更

大塚 智和 (公明党)

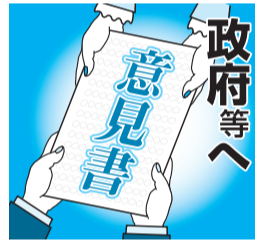
18 時代の变化、地域の変化に即した公園づくりと整備
南平丘陵公園の整備について問う。
現在進めている生物多様性地域戦略と土砂災害危険箇所対応などの検討と合わせて進めます。
三入に強い組織を目指す

清水 登志子 (日本共産党)

19 生活保護費の不適切処理・横領問題で問われていること
生活保護費の過不足支給は、受給者の生存権に関わる重大な問題だ。改善に向けた市の見解は。
ケースワーカーの人員配置について配慮し、信頼を取り戻すような体制を組む努力をします。
日野自動車の移転問



決 議
今定例会で可決された決議は1件で、要旨は次のとおりです。全文は市議会ホームページに掲載
不戦の決議
戦後70年にあたり、世界の犠牲者に哀悼の誠を捧げる。わが国は歴史を教訓に、いかなる武力



政府等へ
今定例会で可決された意見書は5件で、関係各機関に送付しました。要旨は次のとおりです。
「正」
式な件名と全文は、市議会ホームページに掲載
「スポーツ関連予算の拡充を求める意見書」
オリンピックを地域に

行為も用いず、平和と繁栄のために尽くしてきた。しかし、戦争やテロによる惨禍が絶えず、大量破壊兵器の拡散も懸念されている。よって日野市議会は、憲法の掲げる恒久平和の理念に基づき、不戦の誓いを堅持し、戦争を許さず、平和な国際社会の実現に向けて歩んでいく決意を表明する。
決議とは、議会意思を対外的に表明するために行われる議決のことです。

皆さんからの 請願

今定例会では、3件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

Table with 2 columns: 請願の件名 / 審議結果 and 採択 (Not adopted / Adopted). Rows include: 1. 安保法案廃案の意見書 (Not adopted), 2. 「介護報酬の再改定を求める」意見書を国に提出することに (Not adopted), 3. 都市農地の保全と農業振興推進に関する意見書提出を求める請願 (Adopted).

災害ボランティア割引制度実現を求める意見書
災害発生時の復旧・復興に欠かせないボランティア活動が、経済的理由でためらわれる実態があります。
都市農地と農業は、市民生活に必要な存在である一方、農家の経済的な状況は厳しく、農地は減少し続けています。
このため、都市の農地保全と農業振興に不可欠な具体的施策を早急に講じてください。
意見書とは、市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。
議会は、その意見書を政府や国会などの関係機関に提出することが法律で認められています。

国は、法人住民税の国税化を進め、地方の自立を妨げています。市の膨大な財政需要に見合う財源の確保は不可欠です。
よって、地方税の国税化を直ちに撤廃し、地方財源拡充の本質的な問題に

Form for submitting petitions. Fields include: 請願の要旨, 件名, 平成 年 月 日, 請願代表者 (住所, 氏名, 他名, 電話), 紹介議員 氏名.

体重要なテーマです。よって、①地域スポーツの推進に積極的な財政支援②スポーツの普及と競技力をつなぐ配慮③スポーツ庁のリードによる政策推進を要望します。
「妊娠相談等充実強化への支援に関する意見書」
望まない妊娠の結末は、生命に関わる事故・事件の原因になっています。
そこで、①24時間365日対応の電話相談窓口を国の責任で設置②相談体制充実を図る自治体への十分な支援を要望します。

「請願」
請願提出者の希望により、委員会の中で請願の

